

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要（申請時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	国庫補助額（円）	臨時交付金充当額（円）	その他（円）	一般財源（円）	対象外経費（円）	事業開始（予定）年月日	事業完了（予定）年月日	事業実施状況	事業の成果（実績等）	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
1	単独	那賀町公共的空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な物品を整備することで、役場庁舎等の公共空間での感染機会の削減を図る。 ②公共施設における感染症予防対策物品の購入経費に充当 ③飛沫防止デスクシールドフレーム5,600円×4組、アルコールディスペンサー7,463円×5台、4,713円×3台、除菌ウェットタオル607円×43個 ④地方公共団体	99,940	0	21,000	0	78,940	-	R3.5.19	R4.1.25	完了	飛沫防止デスクシールドフレーム4個＝22,385円 アルコールディスペンサー8個＝51,454円 除菌ウェットタオル43個＝26,101円	①対象公共施設職員等への聞き取り ②各施設において職員及び来庁者の検温、飛沫感染防止、感染機会を抑制する対策を講じることで、安心・安全な職場環境、施設利用の提供ができています。 ③現時点で施設での感染及びクラスターは発生しておらず、安心・安全な職場環境、施設利用の提供ができています。 ④最新の感染対策マニュアル、ガイドライン等に注視し、職員及び利用者の意見を聞きながら不足している部分について感染防止対策を講じていく。	総務課
2	単独	那賀町事業継続支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、売上げが減少している事業者に対し、事業の継続の支援や経営の安定を図るための給付金を交付する。 ②売上げが2019年又は2020年同月比で20%以上減少し、2019年の年間事業収入が100万円以上ある事業者を対象に支援金を給付する。 ③事業者（法人）33社×150千円＝4,950千円、事業者（個人）85社×130千円＝11,050千円 ④町内事業者	14,130,000	0	11,192,000	0	2,938,000	-	R3.10.12	R4.2.25	完了	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している町内事業者に対し、個人事業者には130千円、法人事業者には170千円の給付金を交付した。 最終的に、個人事業者76名、法人事業者25名に交付した。	①申請事業者101名にアンケート実施（76名が回答）。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況であると答えた事業者は8割と多く、本事業に対し厳しい意見もあったが、「良い支援であった」と答えた事業所が約4割、「どちらかと言えば良い支援であった」と答えた事業所が約5割と、多数の事業者からは良い支援であるとなっている。 ③事業所からは概ね好評であり、事業の実施により経営の支援を図れたと思う。 ④新型コロナウイルス感染症に気を配りつつ、現金給付に限らず、事業者への支援等を行っていきたい。	にぎわい推進課
3		事業廃止													
4	単独	那賀町PRイベントWEB配信事業	①令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症のため、県内外で開催されるPRイベントが自粛または規模の縮小となった。オンラインイベントに参加するも効果は薄く、移住PRが期待できなかった。そのため、昨年度に引き続きオンラインによるPRイベントを実施。今年度は新型コロナウイルスの感染者数が落ち着いた時期を見計らい、出演者による那賀町観光をPR動画として配信し、さらなる関係人口の増加、地域おこし協力隊募集を目的とし地域の活性化を図る。 ②YouTube配信にかかる経費と出演者ギャランティに充当する。 ③報償費（出演者謝金）2,367,000円（12アーティスト、1名講師）×1式、需用費（那賀町名産品）97,662円×1式、役務費（配送料）17,710円×1式、映像使用料33,000円×1式、映像編集委託料380,000円×1式、動画制作委託料388,000円×1式、ドローン撮影委託44,000円×1式、各種イベント関連物品制作等委託料457,650円×1式 ④地方公共団体	3,785,022	0	3,600,000	0	185,022	-	R3.7.5	R4.1.14	完了	出演者謝金（12アーティスト、講師1名）＝2,367,000円 各種名産品1式＝97,662円 配送料1式＝17,710円 映像使用料1式＝33,000円 映像編集委託料1式＝380,000円 動画制作委託料1式＝388,000円 ドローン撮影委託料1式＝44,000円 各種イベント関連物品制作等委託料1式＝457,650円	①YouTube内のアナリティクス ②YouTube那賀町チャンネル登録者数も924人になりイベント告知前に比べ＋136人、YouTube上で那賀町チャンネルが露出した回数は45.1万回にも達した。那賀町チャンネルの期間視聴者数は22,394人だった。YouTube那賀町チャンネルには「那賀町だヨ！全員集合」のほかに空き家紹介、那賀町紹介の映像がありそれらも視聴されたことから十分な那賀町のPRになったと考える。 ③配信期間（令和3年12月12日～令和4年2月8日）の動画再生数は 9,688回、告知から番組終了（令和3年10月31日～令和4年2月8日）までのSNSインプレッション数2,011,000回と、再生回数は昨年の約2.7倍、インプレッションは約1.8倍となり昨年以上のPRができた。 ④令和3年度那賀町PRイベントWEB配信事業では、アーティストが実際に那賀町に訪れ映像を撮影した。そのことでより一層視聴者が那賀町を身近に感じる事ができた。 引き続き次年度も移住PRイベントを実施し今回のイベント効果を引きついでいきたい。	まち・ひと・しごと戦略課
5	単独	那賀町プレミアム付き商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で個人消費が伸び悩み事業者等の経営が落ち込んでいる。商品券販売にあたりプレミアムを付加することにより消費の町外流出防止及び購買意欲の喚起を図り、地域小規模事業者の経営支援につなげることで、地域経済の回復を図る。 ②地元商工会が発行する商品券に付加するプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③商工会発行商品券70,000千円×付加プレミア率30%、事務費（商品券印刷、換金手数料等）1,500千円×1式 ④那賀町商工会	22,410,165	0	15,000,000	0	7,410,165	-	R4.2.18	R5.3.15	完了（繰越）	商品券の販売状況：70,000,000円（100%） 商品券換金状況：90,626,500円（99.59%）	①事業者に聞き取りを行った。 ②本事業では換金率99%を超えており、消費の町外流出防止及び購買意欲の喚起は図れている。その結果地域経済の回復に一定の効果があったと見込まれる。 ③事業者に聞き取りを行った結果、売上の増加や新規顧客の獲得など、本事業について高評価を得た。また、利用者からも継続して欲しい等の意見があった。 ④事業所、利用者ともに継続を望む声がほとんどであるため、今後も継続していきたい。	にぎわい推進課
6	単独	那賀町公共的空間安全・安心確保事業	①不特定多数が利用する公共施設の衛生環境を改善することで菌・ウイルスの飛散及び利用者の接触機会を低減し感染拡大を防ぐ。 ②トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化、スイングドア等の機能改修経費及び感染症予防対策物品の購入経費に充当する。 ③改修設計・監理委託料900千円×1式、改修工事費（本庁舎1F～3Fトイレの洋式化、自動水栓化、スイングドア化、ブース改修等）5,100千円×1式、感染対策物品等1,000千円×1式 ④地方公共団体（役場本庁舎）	5,779,180	0	3,500,000	0	2,279,180	-	R4.2.18	R5.1.10	完了（繰越）	設計委託業務：473,000円 改修工事：4,521,000円 管理業務：363,000円 感染対策物品：422,180円	①対象公共施設職員等へ聞き取り。 ②トイレ入り口ドアをスイングドアにすることによりドアノブが無くなり手指の接触による感染リスクの低減に繋がった。 和式トイレを洋式トイレへ改装することにより飛沫感染防止に繋がった。 手動水洗を自動水栓化することにより接触による感染リスクの低減に繋がった。 ③衛生面での改善が顕著に見られた。 ④今後においても、衛生環境を徹底しコロナ感染症対策に努めていきたい。	総務課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要 (申請時点)	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	対象外経費 (円)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業 実施 状況	事業の成果 (実績等)	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
7	単独	那賀町消防署トイレ等 衛生環境改善事業	①主に消防職員が使用するトイレ等の衛生環境を改善することで、菌・ウイルスの飛散及び接触機会を低減し感染拡大を防ぎ、住民の安心安全が確保できる勤務体制の維持を図る。 ②トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化等の機能改修経費に充当する。 ③改修工事費(洋式化1箇所、自動水栓化8箇所)1,200千円×1式 ④地方公共団体(消防署)	1,145,100	0	600,000	0	545,100	-	R4.2.18	R4.8.4	完了 (繰越)	消防署1Fトイレ改修工事(1台)=422,100円 消防署1F・2Fトイレ自動水栓取替(4台) =192,000円 消防署食堂自動水栓取り替え工事(1台) =106,900円 上流出張所洗面所水洗取替(2台)=212,000円 上流出張所女子洗面所水洗取替(1台)=108,000円 消費税=104,100円	①消防署1Fの和式トイレから洋式トイレに変更することで衛生環境が改善され安心して使用できるようになった。 ②消防署及び上流出張所の手洗い水洗を、8箇所自動手洗い水洗に変更することで非接触型手洗いとなり感染リスクの低減に寄与した。 ③新型コロナ感染元として署所内からの感染源は無くクラスターも派生していない。 ④今後も感染予防に努めたい。	消防本部
8	単独	那賀町農村公園トイレ 衛生環境改善事業	①不特定多数が利用する農村公園トイレの衛生環境を改善することで菌・ウイルスの飛散及び利用者の接触機会を低減し感染拡大を防ぐ。 ②トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化等の機能改修経費に充当する。 ③改修設計委託料407千円×2箇所、西部農村公園改修工事費1,800千円×1式、中山農村公園改修工事費1,410千円×1式 ④地方公共団体(農村公園)	3,905,000	0	2,000,000	0	1,905,000	-	R4.2.18	R5.2.6	完了 (繰越)	設計業務:1式 : 748,000円 和風便器洋風化工事1式 小便器自動洗浄工事1式 手洗い自動水洗1式 計 3,157,000円	①農村公園の管理者に聞き取り調査した。 ②農村公園2カ所の男女トイレベースつつを和式トイレから洋式トイレに改造することで、飛沫拡散防止に効果があった。男子小便器を自動洗浄化、手洗器を自動水栓化することで接触機会が減少し感染機会の減少に効果があった。 ③不特定多数が利用する当該施設ではあるが、当該施設を感染源とした感染及び、クラスターの報告はなく、衛生環境の改善が図られた。 ④今後も衛生環境の改善に努め感染防止対策に努めたい。	農業振興課
9	単独	那賀町公立学校トイレ 衛生環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、現在の公立学校トイレ設備の改修・機能強化を図る。自動水栓化や和式トイレの洋式化を図ることにより菌やウイルスの飛散を軽減し、換気機能を強化することにより室内の衛生環境水準を上げることができる。 ②学校トイレの自動水栓化・洋式化等の改修経費に充当する。 ③改修設計・監理委託料1,991千円×1式、鷺敷小学校体育館トイレ改修工事費6,600千円×1式、相生小学校トイレ改修工事費6,952千円×1式 ④地方公共団体(鷺敷小学校・相生小学校)	13,632,300	0	8,000,000	0	5,632,300	-	R4.2.18	R5.3.10	完了 (繰越)	公立学校トイレ環境改善工事設計委託業務 =1,082,400円 公立学校トイレ環境改善工事監理委託業務 =581,900円 公立学校トイレ(鷺敷小体育館)衛生環境改善工事 =5,720,000円 公立学校トイレ(相生小学校)衛生環境改善工事 =6,248,000円	①対象施設の教職員等へ聞き取り。 ②洋式化及び自動水栓化を行ったことにより、機器等への接触が減り、感染機会が減少した。また、清掃等が簡単になり、衛生環境が改善された。 ③児童生徒職員の学校生活において、衛生面での改善が顕著に見られた。 ④今後においても、衛生環境を徹底しコロナ感染症対策に努めていきたい。	教育委員会事務局
10	単独	那賀町公民館トイレ 衛生環境改善事業	①不特定多数が利用する公民館トイレの衛生環境を改善することで菌・ウイルスの飛散及び利用者の接触機会を低減し感染拡大を防ぐ。 ②トイレ洋式化及びそれに伴うブース改修、手洗いの自動水栓化等の機能改善改修経費に充当する。 ③改修設計・監理委託料528千円×1式、上那賀公民館改修工事費4,000千円×1式、木頭中央公民館改修工事費2,600千円×1式 ④地方公共団体(上那賀公民館、木頭中央公民館)	5,848,370	0	3,500,000	0	2,348,370	-	R4.2.18	R4.12.28	完了 (繰越)	○設計業務 371,470円 ○上那賀公民館トイレ改修工事 1,752,300円 男子トイレ:和式大便器1基を洋式化 トイレブース改修 女子トイレ:洗浄無し便器1基を洗浄有りへ変更 男女共有洗面所:3箇所中2箇所を自動水栓化 ○木頭中央公民館トイレ改修工事 3,724,600円 男子トイレ:和式大便器2基中1基を洋式化 トイレブース改修 小便器5基を全て自動水栓に変更 洗面所 2箇所中1箇所を自動水栓化 女子トイレ:和式便器4基中2基を洋式化 トイレブース改修 洗面所 2基中1基を自動水栓化	①施設利用者への聞き取り。 ②洋式化及び自動水栓化による感染予防効果は大きい。 ③洋式化及び自動水栓化により、衛生環境の改善と接触による感染予防を図ることができた。 ④便器の洋式化及び自動水栓化を実施し、快適なトイレ環境に努める。	教育委員会事務局
11	単独	那賀町鷺敷野外活動 センタートイレ衛生環境改善事業	①不特定多数が利用する鷺敷野外活動センタートイレの衛生環境を改善することで菌・ウイルスの飛散及び利用者の接触機会を低減し感染拡大を防ぐ。 ②トイレ洋式化及びそれに伴うブース改修、手洗いの自動水栓化等の機能改善改修経費に充当する。 ③改修設計委託料1,232千円×1式、野外活動センター改修工事費13,585千円×1式 ④地方公共団体(鷺敷野外活動センター)	14,129,500	0	9,000,000	0	5,129,500	-	R4.2.18	R4.12.28	完了 (繰越)	○設計業務委託料 733,700円 ○トイレ改修工事 12,969,000円 管理棟:和式→洋式 3基 洋式→自動水栓洋式 3基 小便器自動水栓 3箇所 手洗い自動水栓 4基 ブース改修、センサーライト等とも 宿泊棟:和式→洋式 4基 洋式→自動水栓洋式 2基 小便器自動水栓 3箇所 手洗い自動水栓 4基 ブース改修、センサーライト等とも ○トイレ改修工事監理委託料 426,800円	①施設管理者への聞き取り ②洋式化及び自動水栓化、センサーライトによりウイルス飛散減少や利用者の接触機会を低減することができ、感染予防効果が大きい。 ③洋式化及び自動水栓化、センサーライトによりウイルス飛散減少と接触機会が低減したことにより感染リスクを抑えることができた。 ④定期的な消毒等や掃除により、衛生的な空間を保ち、感染リスク低減に努める。	教育委員会事務局
12	単独	那賀町公民館空調設備機能強化事業	①不特定多数が利用する社会教育施設の空調機器を換気機能付き機器に更新することで菌・ウイルスの飛散・蔓延を低減し感染拡大を防ぐ。 ②空調機器更新の工事費に充当する。 ③更新工事費(6基)3,397千円×1式 ④地方公共団体(鷺敷中央公民館)	3,165,800	0	2,000,000	0	1,165,800	-	R4.2.18	R5.2.28	完了 (繰越)	鷺敷中央公民館空調改修工事 3,165,800円 ○第1会議室:室内機3台、室外機3台 ○第2会議室:室内機3台、室外機3台 ○撤去処分6台	①施設利用者への聞き取り。 ②空調機器使用時における換気機能効果は大きい。 ③空調機器使用時には、快適な空間を保持することができ飛沫による感染予防を図ることができた。 ④会議や集会などにより、感染拡大とならないよう、換気機能付きの空調機器に適宜取替え、快適な空間づくりに努める。	教育委員会事務局

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要 (申請時点)							事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業 実施 状況	事業の成果 (実績等)	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
				総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	対象外経費 (円)						
13	単独	那賀町わじきこども園空調設備機能強化事業	①わじきこども園内の空調機器を、外気循環、除菌等ができる機器へ更新し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②空調機器更新の設計及び工事費に充当する。 ③更新設計費506千円×1式、更新工事費27,940千円×1式 ④地方公共団体(わじきこども園)	22,360,800	0	17,487,000	0	4,873,800	-	R4.2.18	R4.6.30	完了 (繰越)	施設の空調機器の換気機能が向上するように改修を実施。 空調設備機能強化工事設計委託費＝506,000円 空調設備機能強化工事費＝21,854,800円	①わじきこども園職員等へ聞き取り。 ②換気機能を強化した空調機器を設置することにより、窓開放による換気の回数が減り、室温の急激な変化を防ぐことができた。 ③設置により、園での感染及びクラスター等発生を抑制が図られ、園児に対し、安心・安全な環境を提供することができている。 ④最新の感染対策マニュアル、ガイドライン等に注視し、実際の園の状況を踏まえた感染防止対策を、引き続き講じていく。	すこやか子育て課
14	単独	那賀町国保診療所空調設備機能強化事業(操出・補助)	①院内感染防止のため既存の空調機器から外気循環、除菌等ができる機器への更新を行い、医療提供体制の強化を図る。 ②国保診療所事業特別会計(公営事業)に繰り出し、空調機器の設計及び工事費用について交付対象経費とする。 国保診療所事業特別会計(公営事業)へ操出11,128千円×1式 ④町立木頭診療所(公営事業)	11,128,000	0	6,000,000	0	5,128,000	-	R4.2.18	R5.3.20	完了 (繰越)	施設の空調機器の換気機能が向上するように改修を実施。 【国民健康保険診療所事業特別会計】 繰出1式=11,128,000円 木頭診療所空調設備改修設計業務委託料2,805,000円 木頭診療所空調設備改修工事代:8,323,000円	①診療所職員等へ聞き取り。 ②施設において換気機能を強化した空調設備を設置することにより、通常の職員及び来所者の検温、飛沫感染防止、感染機会を抑制する対策との相乗の防止効果が生まれた。 ③設置後は施設での感染及びクラスター等発生を防ぐ役割を果たし、安心・安全な職場環境、施設利用の提供ができている。 ④最新の感染対策マニュアル、ガイドライン等に注視し、施設の状況を注視しながら不足している部分について感染防止対策を講じていく。	保健医療福祉課
15	単独	那賀町小中学校GIGAスクール端末機能強化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン授業や個別学習を行うため1人1台端末配備する際の端末設定委託料 ②GIGAスクール一人一台端末の設定委託業務に充当する。 ③Windows端末設定費4,950円×266台、iPad移設設定費12,100円*249台、Mobiconnect更新料3,850円×249台、MetaMoJiライセンス料825円×440個、スマイルネクストドリルライセンス料15,950円*9個、eライブラリアドバンスライセンス料792,000円*3個、eライブラリアドバンスプリントパック396,000円*3個、研修費用269,500円*1式 ④町内小中学校児童生徒及び教員	9,628,300	0	9,000,000	0	628,300	-	R3.7.5	R3.9.30	完了	iPad端末移設設定費(249台)=3,012,900円 Windows端末設定費(266台)=1,316,700円 Mobiconnect更新料(249台)=958,650円 MetaMoJiClassRoomライセンス料(440台)=363,000円 スマイルネクストドリルライセンス料(9個)=143,550円 eライブラリアドバンスライセンス料(3個)=2,376,000円 eライブラリアドバンスプリントパック(3個)=1,188,000円 研修会費用(1回)=269,500円	①教職員等への聞き取り調査 ②1人1台端末の配備によりオンラインでの授業や会議を実施することが可能となり、日々の感染防止対策をより強固なものとすることができた。 ③現段階で町内小中学校が臨時休業になっていないが、クラスター発生時等の対応を万全なものにし、感染防止対策の一端を担っている。 ④今後とも感染防止対策を継続して行い、オンラインでの学習機会を増やしていきたい。	教育委員会事務局
16	単独	那賀町議会中継システム機能強化事業	①議会中継設備を更新することで、中継に必要な人員を削減し、議場内の感染症拡大防止を図る。 ②議会中継システムの更新委託料に充当 ③議会中継システム更新委託料9,350千円×1式 ④地方公共団体	9,350,000	0	9,000,000	0	350,000	-	R3.7.5	R4.12.17	完了	令和3年度町単独議会中継システム更新業務=9,350,000円	①議会関係者等への聞き取り調査 ②議場内での中継人員を必要最低数(1名)に削減することができた。 ③議場内での3密リスクの低減など感染防止対策をより強固なものとすることができた。 ④今後とも感染防止対策を継続して行い、町民に開かれた議会を推進するため安定した議会の映像配信を行っていきたい。	ケーブルテレビ課
17	単独	那賀町文書電子化促進事業	①ドキュメントハンドリングソフトウェアを導入し、文書決裁の電子化を促進することで、接触感染の原因となりうる決裁文書の持ち回りを減らすとともに、現在運用しているリモートワークの実施率向上を図ることで、職員間の接触機会を減少させる。 ②ソフトウェア購入費、設定作業、研修委託料に充当する。 ③ソフトウェア(新規30ライセンス、、アップグレード150ライセンス、インストールメディア)1,314千円×1式、設定作業費108千円、研修実施140千円×3回、消費税184.2千円×1式 ④地方公共団体	1,964,600	0	1,000,000	0	964,600	-	R4.2.18	R5.9.30	完了 (繰越)	令和3年度那賀町文書電子化促進事業ソフトウェア導入委託業務=1,964,000円	①職員への聞き取りによる電子による起案件数の集計 ②電子決裁によって職員間の接触機会を減少することができた。 ③電子決裁によってリモートワークでも決裁を行うことができるため、リモートワークの実施率向上を図ることができ、職員間の接触機会を減らし、感染のリスクを減らすことができた。 ④電子決裁の対象をさらに拡大していきたい。	ケーブルテレビ課
18	単独	那賀町スマート窓口実現事業	①各種申請書の作成を支援するシステムを導入し、住民に書かせない窓口を実現することで庁舎での滞在時間を減らし、3密状態を回避して住民間、職員間の感染機会を削減する。 ②ハードウェア・ソフトウェア購入費、システム・帳票設定作業委託料に充当する。 ③ハードウェア(タブレット端末・ICカードリーダーライター)370千円×8台、ソフトウェア240千円×8台、作業費(システム設定)1,920千円×1式、帳票設定1,200千円×1式、消費税800千円×1式 ④地方公共団体	8,250,000	0	6,000,000	0	2,250,000	-	R4.2.18	R5.3.24	完了 (繰越)	那賀町スマート窓口実現事業窓口申請書作成支援システム導入業務1式=8,250,000円 ○利用実績(R05/05/01時点) 職員の端末操作の向上や受付体制の構築を進め、システム本格運用を開始している。引き続き利用促進に努めるとともに、利用者にはアンケートを実施し運用改善を行う。	①システム導入前後の平均滞在時間の比較 ②マイナンバーカード等を読み取ることで基本情報を取得し各種申請書の作成を支援することで、申請書記載に係る負担を軽減し庁舎での滞在時間を減らし、3密状態を回避して住民間、職員間の感染機会を削減する効果を見込む。 ③手続きに必要な各種申請書への基本情報の複数回記入に係る負担の軽減と事務処理の効率化が図られ、アフターコロナにおける新しい窓口のかたちを基礎づくるものと評価されると期待される。 ④申請書作成支援システムを起点として窓口のあり方自体の見直しや事前申請システムとの組み合わせにより、さらなる住民サービス向上と業務効率化を目指す。	住民課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要 (申請時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)							事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業 実施 状況	事業の成果 (実績等)	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
				総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	対象外経費 (円)						
19	単独	那賀町遠隔相談窓口 整備事業	①役場本庁舎と各支所間において遠隔で相談業務に対応できるシステムを整備することで、住民と職員間の接触及び住民の移動の機会を削減する。 ②ハードウェア・ソフトウェア購入費、システム構築・機器設置試験調整作業委託料に充当する。 ③サーバ1,093千円×1台、職員用端末243千円×3台、住民用端末460千円×6台 ソフトウェアライセンス1,225千円×1式、作業費2,497千円(システム構築)×1式、試験調整696千円×1式、消費税900千円×1式 ④地方公共団体	9,471,000	0	7,096,000	0	2,375,000	-	R4.2.18	R5.2.15	完了 (繰越)	那賀町遠隔相談窓口整備事業 遠隔相談システム構築業務1式=9,471,000円 ○利用実績(R05/05/01時点) 職員の端末操作技術の習熟や受付体制の構築を進め、システム本格運用を開始している。また、庁内広報誌でも遠隔窓口システムの稼働開始の周知を行い積極的な利用を呼びかけている。引き続き利用促進に努めるとともに、利用者にはアンケートを実施し運用改善を行う。	①システムによる相談対応件数の集計 ②役場本庁舎と各支所間において遠隔で相談業務に対応できるシステムを整備することで、住民と職員間の接触及び住民の移動の機会を削減する効果を見込む。 ③最寄りの支所・出張所においても原課訪問時と同様の体験を提供することで住民サービスの向上を図り、アフターコロナにおける新しい窓口のかたちを基礎づくるものと評価されると期待される。 ④遠隔相談窓口システムを踏まえた本庁・分庁舎と各支所・出張所の役割分担のあり方を総合的に検討し、その他窓口業務システムと相乗効果を企図し、さらなる住民サービスの向上を目指す。	住民課
20	単独	那賀町行政専用ビジネスチャット整備事業	①職員間のコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットを導入し、簡易な意思決定や情報共有を円滑に行うことができる環境を整備し、対面での接触機会を減らし感染拡大防止に資することを目的とする。 ②ビジネスチャットサービス利用料に充当する。 ③4月～7月分:30アカウント×@400円×4ヶ月×1.1、8月～12月分:170アカウント×@350円×5ヶ月×1.1、1月～3月分:230アカウント×@350円×3か月×1.1 ④地方公共団体	645,700	0	400,000	0	245,700	-	R3.4.1	R4.3.31	完了	4月分使用料(30アカウント)=13,200円 5月分使用料(30アカウント)=13,200円 6月分使用料(30アカウント)=13,200円 7月分使用料(30アカウント)=13,200円 8月分使用料(170アカウント)=65,450円 9月分使用料(170アカウント)=65,450円 10月分使用料(170アカウント)=65,450円 11月分使用料(170アカウント)=65,450円 12月分使用料(170アカウント)=65,450円 1月分使用料(230アカウント)=88,550円 2月分使用料(230アカウント)=88,550円 3月分使用料(230アカウント)=88,550円	①利用者への聞き取り調査。 ②職員間のコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットを導入し、簡易な意思決定や情報共有を円滑に行うことができる環境を整備し、対面での接触機会を減らし感染拡大防止に貢献した。 ③庁舎内等でクラスターが発生した事例はなく、ビジネスチャットの導入が非対面コミュニケーションによる業務遂行へのシフトを後押し感染拡大防止に一定の効果があったと評価する。 ④今後は、さらに利用する職員の幅を広げるとともに、運用方法の改善等を通じてさらなる利用促進に努めていく。	ケーブルテレビ課
21	単独	那賀町AIチャットボット導入事業	①那賀町ホームページで利用できる人工知能型自動返答プログラム(AIチャットボット)を構築し、閉庁時間帯における問い合わせニーズに対応するとともに、オンライン申請との連携による窓口来庁機会の削減を図り接触機会を減らし感染拡大防止に資する。 ②AIチャットボット導入費、AIチャットボット利用料に充当する。 ③AIチャットボット導入費(環境構築、初期精度チューニング等)660千円×1式 ④地方公共団体	649,000	0	300,000	0	349,000	-	R4.2.18	R5.2.15	完了 (繰越)	那賀町AIチャットボット導入事業 AIチャットボット導入業務1式=649,000円 ○問い合わせ件数 2023年5月1日現在 232件	①AIチャットボットへのアクセス件数、応答状況等のデータ分析による効果の測定 ②閉庁時間帯における問い合わせニーズに対応するとともに、オンライン申請との連携による窓口来庁機会の削減を図り接触機会を減らし感染拡大防止を図った。 ③稼働後の利用ログから休日時間帯の問い合わせも見られることから、問い合わせニーズへの対応に一定の効果があったと考えられる。また、AIチャットボットの回答から既存HP記事への導線も確保できたことから、オンライン申請の利用促進も期待される。 ④既公開済みQ&Aのメンテナンスと新規分野のQ&Aの追加を行い、応答精度の向上と応答内容の充実を図る。あわせて、AIチャットボットの利用促進に資する取り組みを検討・実行し利用率を向上させる。また、回答データの分析とその結果を各課に還元し、住民サービスの向上施策立案・実行に貢献する。	ケーブルテレビ課
22	単独	那賀町農山村地域生活環境整備事業	①感染症拡大により合板工場を中心に原木の受入が急速に減少する中、素材生産事業体や林業者の事業継続を支えるために、木材生産以外の、倒木事前伐採や植栽、下刈り等により事業確保を行う。 ②町が発注する委託料(倒木事前伐採事業、植栽・下刈り等事業)に充当する。 ③下刈り・植栽3,713千円×1式、倒木事前伐採12,317千円×1式 ④地方公共団体(地域の避難所周辺等)	13,071,267	0	8,000,000	0	5,071,267	-	R4.2.18	R5.3.23	完了 (繰越)	下刈り(横石地区、朴野地区、西宇地区、木沢地区)一式=1,672,100円 植栽(音谷地区)一式=306,767円 倒木事前伐採(水崎地区、成瀬地区、音谷・水崎地区)一式=11,092,400円	①事業者への聞き取り調査 ②原木の受入が減少するなか、倒木の恐れのある木の伐採や下刈り等の事業を実施したことにより、林業事業体の事業の確保につながった。 ③事業の確保ができたことにより、林業事業体の事業継続が十分達成できた。 ④今後も必要に応じて事業の実施を検討したい。	林業振興課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要 (申請時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業 実施 状況	事業の成果 (実績等)	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
				総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	対象外経費 (円)						
23	単独	那賀町公共施設等木質化推進事業	①感染症拡大により、住宅着工(木材需要)が激減しており、町内製材工場等木材加工事業体や素材生産事業体の事業継続を支えるため、町内公共施設の木質化を実施し、事業確保を行う。また、シェアオフィスの木質化による整備については、感染リスクを避けるためオフィスの分散化やテレワークの導入を検討する企業向けに、サテライトオフィスの開設やテレワークの活用できる施設を整備することで、交流人口の増加を図り、疲弊した地域経済を回復することに繋げることができる。 ②公共施設木質化(委託料、工事費、備品等)の経費に充当 ③小中学校施設木質化10,000千円×1式、那賀町おもちゃ美術館(仮称)バックヤード新設5,957千円×1式、公衆トイレ改修1,055千円×1式、那賀町ふるさとシェアオフィス整備45,000千円(内25,000千円が対象経費)×1式、その他公共施設木質化2,530千円×1式、公共施設備品458千円×1式 ④地方公共団体	60,655,020	0	25,000,000	0	15,655,020	20,000,000	R4.2.18	R5.3.22	完了 (繰越)	★公共施設木質化 鷺敷小学校内装内装木質化(床190㎡、壁143㎡、建具3カ所)一式=9,829,000円 相生小学校棚一式=185,000円 相生中学校倉庫8.8㎡=1,958,000円 木育広場用木球一式=192,500円 さくら公園東屋ウッドデッキ一式=609,400円 わじきこども園木製遊具一式=240,900円 おもちゃ美術館バックヤード一式=5,507,800円 折宇公衆トイレ改修一式=1,054,900円 シェアオフィス改修一式=21,060,214円 シェアオフィス用備品一式=17,306円	①事業者への聞き取り調査 シェアオフィスについては、利用者へのアンケート・地域への聞き取り調査を実施。 ②木材加工事業者等の事業量の減少が進むなか、公共施設等の木質化を進めたことによって、事業の継続につながった。 シェアオフィスについて、レンタルオフィス2室整備。整備直後から、2社入室済みで交流人口の増加および地域活性化に繋がっている。 ③木材加工事業者等の事業継続は十分達成できた。また、教育関係者からは地元の木材で木質化されたことにより、木に触れる機会が増え、改めて木のあたたかさを知ることができたと高評価をいただいた。 シェアオフィスについて、利用者へのアンケートや地域住民からの聞き取りから概ね目標を達成しているため、事業効果が発揮されているといえる。また、町産材を使ったオフィスは温かい雰囲気があって良いと非常に好評価である。 ④今後も公共施設を中心に木質化を推進していきたい。 シェアオフィスについては、施設の利用促進を図り、地域経済の回復に努める。	林業振興課